

平成25年度
施政方針

筑紫野市

【はじめに／平成24年度を振り返って】

【平成25年度市政運営の重点政策について】

【平成25年度の予算編成について】

【平成25年度の主な事業について】

1. 健康でやすらぎのある福祉社会の形成
2. 安全で安心して暮らせる地域社会の構築
3. 豊かな自然環境の次世代への継承
4. 自然と共生したうるおいのある生活環境の形成
5. 生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも学べる教育環境の整備
6. 認めあい、共に生きる人権尊重社会の醸成
7. まちの発展と安定した暮らしを支える都市基盤の充実
8. まちの活気をはぐくむ産業の振興
9. 市民参画のまちづくりの推進
10. 責任ある効率的な行財政の運営

【終わりに】

【はじめに／平成24年度を振り返って】

本日、平成25年第2回筑紫野市議会定例会を招集しましたところ、議員各位におかれましては、大変お忙しい中に御参集をいただき、厚く御礼申し上げます。

平成25年度の予算案並びに関連議案のご審議をお願いするにあたり、私の市政運営の基本的な考え方と予算の概要及び所信を申し上げ、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、多くの方の心に傷を残しました。いまだに復興半ばであり、被災された方々の多くは、今もなお避難生活を強いられており、一日も早い復旧・復興を心から願っております。

日本経済は、原子力発電依存型のエネルギー問題、従来から抱えていた財政危機や長引くデフレ等の内部要因に加え、円高や欧州経済危機、東アジア外交等の外的要因が重なり、かつてない危機に直面いたしました。そのような中で、国政では、平成24年12月16日、震災後初の衆議院議員総選挙が実施され、政権交代により安倍政権が誕生いたしました。

新たな政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つの柱で、円高の是正、デフレ不況からの脱却、雇用や所得の拡大を目指し、緊急経済対策を取りまとめるとともに、いわゆる「15カ月予算」の考え方で、平成24年度大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策に取り組もうとしています。

また、緊急経済対策では、東日本大震災からの復興のため、現場の目線に立って復興を加速することや老朽化した社会インフラ対策を重点的に実施し、国民生活の安心、成長基盤の強化を図ることも掲げられ、日本経済の再生に向けた強い意志が示されてお

ります。

今後とも国の政権運営に対しましては、国民の期待に応え、景気、雇用対策、教育や社会保障、外交問題、そして防災や震災復興等、国民が安心して暮らせる日本、成長する国づくりを期待するところでございます。

私が市長に就任して2年が経過し、3年目の市政運営となるわけですが、市長就任以来、「行財政改革」、「産業・雇用をつくる」、「生活を守る」、「共助社会づくり」、「未来をつくる」の5つの柱を重点政策として取り組んでまいりました。

具体的には、地場産業活性化に向けて入札制度を改正し、地場企業参加を優先するとともに、就労支援として、ふるさとハローワークを開設いたしました。また、防災面では、市内82行政区での自主防災組織を発足させ、災害時の避難場所となる小中学校の耐震化工事も平成24年度をもって完了いたします。

更には移動市長室の実施により市民の声の把握、市民課ロビーの改修による市民サービスの向上、市職員に対しましては朝礼の実施による意識改革などにも取り組んでまいりました。

また、平成24年度は、筑紫野市市制施行40周年の節目の年であり、将来に向かって更に飛躍する創始の年でありました。40周年を「みんなで祝い、元気で明るいまちへの躍進」をコンセプトとして様々な「40周年記念事業」を開催いたしました。

平成24年4月8日の市民劇「筑紫野ロマン飛行」をはじめ、4月22日には市民の皆様と一緒に記念式典を盛り上げることができました。

記念すべき40周年の市政を滞りなく運営できましたことは、市民の皆様、議員各位のご理解とご協力による賜物と心から感謝を申し上げる次第でございます。

【平成25年度市政運営の重点政策について】

それでは、平成25年度の市政運営における私の5つの重点政策について申し上げます。

まず、行財政改革についてでございます。

我が国の経済は、東日本大震災の影響が残るものの国による緊急経済対策の影響もあり、緩やかな持ち直しの傾向にあります。しかしながら、国の債務超過による財政問題や少子高齢化問題、欧州経済問題や東アジアとの外交など景気を下振れさせるリスクを含んでおり、予断を許さない情勢にあります。

こうした中、道州制や大都市構想による新たな地方自治制度や国際的な都市間競争力の強化などの提言が各方面でなされ、国民の関心を集めており、これらの動きは地域主権、地方分権の国づくりに向け、大きな変革となると期待をしているところでございます。

この大きな地方分権の流れの中で、筑紫野市といたしましても10万市民にとって最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確にとらえ、権限移譲の受け皿づくりを踏まえた組織体制、人材育成に取り組むべきであると考えております。このことが、10万都市筑紫野が基礎自治体としての役割を果たし、市民への迅速なサービス、事務の効率化、有効な施策の展開へと発展するものと考えているところでございます。

また、安定した持続可能な財政運営を進めるために平成23年3月に策定した「財政計画」の目標達成に向けて取り組んでまいります。予算の編成におきましては、収入と支出のバランスをとりながら、総合的に判断を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

行財政改革は、市職員一人ひとりが、市民に身近な行政サービスの担い手としての心構えや、効率的な行政運営を行うための経

営感覚を身につけ、市職員一人ひとりの能力の向上を図ることが最も重要であります。そのため、時代の変化に対応した組織機構の点検、将来を見据えた行政運営を進めるための人材の育成については、研修等を含め、昨年引き続き取り組んでまいります。

次に「産業・雇用をつくる」でございます。

筑紫野市は主要幹線道路も数多く、非常に交通の便が良いことをご承知のとおりでございます。この交通の要衝であるという利点を活かして、企業を誘致することは、筑紫野市の産業の活性化、雇用の創出にとどまらず、消費拡大や市の財政にも大きく貢献します。元気な筑紫野の創造のために、県やふるさとハローワークなど関係機関と連携を図りながら、企業を誘致するための施策について研究を深めてまいりたいと考えております。

また、二日市温泉や宝満山、天拝山、天拝公園や武蔵寺などの恵まれた自然や歴史、文化遺産の活用、スケールメリット等、筑紫野市のポテンシャルを活かした産業の振興についても更なる研究を進めてまいります。

次に「生活を守る」でございます。

市民の方々は、日常の生活において、地震や風水害などの災害だけではなく、地域において事故や事件等に巻き込まれることも考えられます。平成24年度に組織化した市内82行政区での自主防災組織の継続的な取り組みを今後も支援する必要があると考えております。

「自助」、「共助」、「公助」の役割に着目し、防災や減災に関する各地域での取り組みや地域の消防団活動の支援を継続するとともに、現在、見直しを行っております地域防災計画に基づき「災害に強いまちづくり」に努めてまいります。

また、高尾川・鷲田川の治水対策に関しましては、引き続き国、県に対して河川改修事業の早期完成の要望を行うとともに、下流

の県営河川改修事業の進捗に合わせて、市営鷺田川の改修も検討してまいります。

次に「共助社会づくり」でございます。

10万都市筑紫野が、基礎自治体としての役割を果たしていくためには、地域コミュニティの形成が最も重要な施策の一つだと考えております。「自助」、「自立」を第一に、「共助」と「公助」の役割を検証し、福祉や子育てといった公共の役割が増大する中で、地域のことは地域が決める自治体、市民が主役の自治体を目指す必要があります。

防災や減災に加え、市民の皆様の課題を地域で検討し、地域で解決するシステムづくりが今後の都市形成には非常に重要です。市民の皆様が自らできること、地域でできること、市や県、国が行うことを整理、検討し、市民の皆様と共に筑紫野市を元気にしたいと考えております。

平成23年度に山家地区コミュニティ運営協議会が設立され、平成25年度には御笠地区においてもコミュニティ運営協議会が設立される予定となっております。その他の地区でもコミュニティづくりに向けて協議を行っておりますが、今後とも各行政区の区長を始めとする地域の方々のご意見をお聴きしながら、筑紫野市のコミュニティのあり方について、更に検討を進めてまいりたいと考えております。

最後に「未来をつくる」でございます。

筑紫野市が抱える大きな課題として、市役所庁舎の老朽化があげられます。庁舎の建設の検討につきましては、長年の懸案事項でございます。市民の皆様、地域や市議会の皆様のご意見をお聴きするとともに、庁内での検討を進めるための予算を計上し、基本的な方針策定に取り組みたいと考えております。

男女共同参画社会の実現に向けての取り組みといたしましては、

平成24年度に「第2次ちくしの男女共同参画プラン」を見直し、平成25年度以降、この計画の推進に努めてまいります。

また、いじめや不登校対策にも力を注ぎ、子どもたちを筑紫野市の将来の宝として大切にしたいと考えております。

以上、平成25年度の市政運営における私の重点政策について、基本的な考え方を申し述べました。

今後とも新たな政権による政治の変化、国際社会を含めた社会情勢の変化、市民ニーズの変化には常に意識を傾け、将来を見据えた市政運営を行いたいと考えております。

【平成25年度の予算編成について】

続きまして、平成25年度の予算編成について申し上げます。

本市の財政は、比較的健全な状態にありますが、筑紫地区の他市町と比較すると地方債の残高や公債費の負担などの財政指標において、若干の課題があるものとなっております。

国際経済への不安が払拭できず、国の財政状況の急激な好転も望めない中で、本市の財政の根幹を成す市税については、大幅な増加は見込めない状況にあります。一方で高齢化が進み、社会保障費の増加や大型事業の継続などに対応する必要もあり、財源の確保が非常に厳しいものとなっております。

そのような中で、市税や国、県補助金など、より一層の歳入の確保に努めるとともに、限られた財源を有効に活用するため、各種事業の見直しを徹底し、市民にとって真に必要な事業を行うことを念頭に置きながら、予算の編成を行っております。

【平成25年度の主な事業について】

こうした予算編成の考え方を踏まえ、平成25年度に実施する主な事業について、第四次筑紫野市総合計画に示しました政策ご

とに申し上げます。

＜1. 健康でやすらぎのある福祉社会の形成＞

まず政策1の「健康でやすらぎのある福祉社会の形成」についてでございます。少子高齢化や子育て支援、健康づくりや障害者福祉などの対策により市民の皆様が健康を実感でき、将来への安心へと繋がる福祉政策を推進します。予防接種事業につきましては、インフルエンザ菌b型、小児肺炎球菌及び子宮頸がんのワクチン接種事業を引き続き実施するとともに、「多目的コート改修事業」によりカミーリヤにおける健康づくりを推進するための施設整備を行ってまいります。

子育て支援に関しましては、二日市保育所の耐震化工事に向けての取り組みを進めてまいります。また、待機児童解消のため「光が丘幼稚園」の増築事業に対し、補助金を交付するとともに、(仮称)筑紫野市子ども・子育て支援事業計画の策定に着手するための予算計上を行っております。

また、障害のある子どもたちを対象に、夏休み期間中の居場所づくりを目的としたタイムケア事業や太宰府特別支援学校における放課後活動の場を提供する事業に平成25年度から新たに取り組みます。

平成24年度に、入院費の助成対象者を小学校3年生の児童まで拡大して支給することといたしました「子ども医療費支給事業」につきましては、平成25年度も継続して取り組んでまいります。

障害者総合支援法に基づく「介護給付費等事業」については障害福祉サービスの利用増により、また、生活困窮者のための「生活保護事業」につきましては、厳しい社会情勢を背景に、それぞれ増額した予算の計上を行っております。

＜2. 安全で安心して暮らせる地域社会の構築＞

次に政策2「安全で安心して暮らせる地域社会の構築」についてでございますが、「自助」、「共助」、「公助」の役割を重視しつつ、今後とも自主防災組織など地域との連携を強化し、継続して防災、防犯に取り組んでまいります。

具体的には、防災に関しまして、消防団車両の更新、老朽化した消防団可搬ポンプ格納庫の改築を行うとともに複数の行政区において、災害発生時の対応を地図上で行う災害時図上訓練を平成24年度に引き続き実施いたします。

また、防犯に関しましては、犯罪の防止を目的とした防犯カメラの設置を行ってまいります。

＜3. 豊かな自然環境の次世代への継承・4. 自然と共生したう るおいのある生活環境の形成＞

政策3「豊かな自然環境の次世代への継承」及び政策4「自然と共生したうるおいのある生活環境の形成」についてでございます。

一昨年来からの山家地区における産業廃棄物処理施設設置計画に関しましては、現在、福岡県紛争予防条例に基づく手続きが進められているところでございますので、市といたしましては、法令遵守の観点から今後の推移、協議状況を十分踏まえながら、市としての対応を行ってまいりたいと考えております。

また、山神ダム上流域に位置する最終処分場に関しましては、福岡県に対し、事業者への指導及び周辺環境モニタリング調査の継続実施を引き続き要請していくとともに、市において、環境調査の継続、関係機関等との連絡、調整を図りながら、環境保全への監視に努めてまいります。

環境保全、省エネルギー対策につきましては、昨年に引き続き、

第二次筑紫野市環境基本計画を基本として、地球温暖化対策実行計画や筑紫野市役所環境にやさしい行動計画等により、更なる省エネルギー化を図るとともに地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減、ごみの減量及び再資源化を進めてまいります。

上水道事業につきましては、市民の生活が豊かで潤いのある環境づくりを目指すため、拡張事業に基づき未整備地区への配水管整備などによる普及促進を図るとともに、老朽管更新による漏水防止及び管路の耐震化に取り組み、健全経営に努めてまいります。

下水道事業につきましては、生活環境の改善及び河川等の水質保全のため、公共下水道事業を計画的に促進するとともに、水洗化の普及促進に努めてまいります。

＜5. 生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも学べる教育環境の整備＞

次に政策5「生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも学べる教育環境の整備」でございます。

増加する不登校児童、生徒対策として、児童、生徒の相談体制の充実を図ります。具体的にはつくし学級の充実を図るとともに、不登校対策専任指導員の増員を行います。更に不登校児童生徒や保護者若しくは教員の相談を受け、他機関と連携し、改善を図るためのスクールソーシャルワーカーを新たに配置します。

また、小地区公民館を活用した子どもたちの通学合宿事業などを通じ、子どもたちが地域の人々と触れ合いながら、豊かな心と生きる力を身につけ、未来の担い手として成長する社会の実現を目指します。

文化財保護及び文化芸術活動につきましては、阿志岐山城跡が平成23年9月に国の指定史跡となり、平成25年度は特別企画展を予定しております。

また、宝満山の文化財史跡指定につきましては、太宰府市との連携を図りながら、今後とも取り組んでまいります。

ちくしの歴史・文化発信事業についてですが、昨年引き続き筑紫野市の歴史・文化に関する企画展、講演会、啓発紙の発行をより充実させることにより、市の魅力や特性を市内外へと発信します。

スポーツの推進についても、地域のスポーツを推進するために、引き続き校区の体育振興会及びスポーツ推進委員の活動の活性化を図るとともに、学校とも連携を深め、スポーツを通じたまちづくりを進めていきます。

< 6. 認めあい、共に生きる人権尊重社会の醸成 >

次に政策6の「認めあい、共に生きる人権尊重社会の醸成」についてでございますが、平成23年度に実施した同和地区住民の方の生活実態の調査及び市民の同和問題に関する意識調査の分析に基づき、同和対策事業の成果と課題を整理し、今後の同和行政に反映させたいと考えております。

< 7. まちの発展と安定した暮らしを支える都市基盤の充実 >

政策7「まちの発展と安定した暮らしを支える都市基盤の充実」についてでございます。

まず、市の長期的なまちづくりの指針となる都市計画マスタープランが平成27年度までの計画期間であることから、平成28年度以降の計画を平成25年度から平成27年度までの3ヵ年で改定を行います。

また、JR二日市駅西口へアクセスする次田・大門線街路整備等の関連事業につきましては、引き続き、関係機関との協議を進め、事業の推進に努めてまいります。

筑紫駅西口土地区画整理事業につきましては、平成28年度の工事完了を目指し、平成25年度につきましても仮換地の指定の同意を得ながら取り組んでまいります。また、区画整理事業の地区外となった区域の「まちづくり整備事業」につきましては、用地買収等、地権者との協議を進め、平成28年度の完了を目指してまいります。

平成23年度から取り組んでおります天拝公園周辺整備事業、平成21年7月の豪雨により橋脚が沈下した貝尻橋架け替え改良事業につきましては、平成25年度の事業完了を目指し、事業費の予算を計上しております。

また、平成25年度から宮の森団地の市道全線舗装工事を4カ年で実施するとともに、危険踏切の解消のため西鉄紫3号踏切の改良も今後3カ年で実施いたします。

今後とも市民の生命、財産を守り、まちの発展と安定した暮らしを支えるため、都市基盤の充実を図ってまいります。

＜8. まちの活気をはぐくむ産業の振興＞

次に政策8「まちの活気をはぐくむ産業の振興」についてでございます。

農業の振興につきましては、農業経営の所得安定と生産性の向上を図るとともに、消費者の需要に応じた農産物の安定供給の確保に努めるため、市と県福岡普及指導センター及びJA筑紫と連携を図りながら取り組みを進めております。その一環として次世代就農者の育成を目指すとともに、地域農業の再生を起点とする「ちくし農業塾」を開催し、野菜栽培の知識や技術の習得の支援を行っており、引き続きこの事業を推進してまいります。

今後の農業につきましては、担い手育成や耕作放棄地の発生防止など、将来にわたる諸課題について、その解決に向けた積極的

な検討を行いたいと考えております。

商工業の振興につきましては、中小企業を中心として厳しい経営状況が続いていることから、商工会を核とした経営指導等取り組みの促進を図るための支援に努めるとともに、商工会との連携を図りながら、中小企業者の経営安定に向けた融資制度の円滑な運営を推進します。

また、緊急経済対策の一環として実施しております住宅改修の補助事業、住宅用太陽光発電システムなどの設置に対する「住宅用エコエネルギー導入促進事業」、商工会が実施いたしますプレミアム付き地域活性化商品券販売事業につきましては、平成25年度も継続して補助金を交付いたします。

＜9. 市民参画のまちづくりの推進＞

次に政策9「市民参画のまちづくりの推進」でございます。

私の重点政策「共助社会づくり」でも述べましたとおり、今後の基礎自治体としての市政運営を考える上では、地域コミュニティの形成は非常に大きな役割を担っております。「自助」、「共助」、「公助」社会の実現に向けて、今後も各行政区の区長の皆様のご意見をお聴きしながら、各地域コミュニティづくりを支援してまいります。

その核となる地域のコミュニティセンターの整備についてでございますが、筑紫コミュニティセンターにつきましては、平成25年度完成に向けて事業費を計上し、二日市東コミュニティセンターにつきましては、平成27年度完成を目指してまいります。

また、新たに市民の方々や地域への情報発信を強化するために、各種メディアの積極的活用や情報発信媒体の活用について調査、研究を行いたいと考えております。

＜10．責任ある効率的な行財政の運営＞

最後の政策であります「責任ある効率的な行財政の運営」についてでございますが、10万都市筑紫野が一つの基礎自治体としての意識を共有し、その上で、市民、地域、行政のそれぞれが、それぞれの役割を十分理解し、行動することが求められると考えております。そのために今後とも引き続き、効率的な組織機構の検討、市民の方々から信頼される人材づくりに力を注いでまいりたいと考えております。

その他、総合計画の進行管理に伴いますアンケート調査の実施、ふるさと応援寄付金の納付を促進するため、特典や納付方法についても検討を進めたいと考えております。

また、市が行う事業の目的、事業の効果を検証、評価するための内部評価委員会及び外部評価委員会については、平成24年度に引き続き実施し、総合計画の各施策の目標達成に向けて、更なる推進を図るとともに、職員の意識改革と育成に努めてまいります。

【終わりに】

以上、平成25年度市政運営の5つの重点政策を示すとともに、第四次筑紫野市総合計画の政策ごとに主な事業について申し上げます。

その結果、平成25年度の予算規模は、一般会計、特別会計の総額では前年度に比べ約6億2千万円増の約497億4千万円となるものでございます。

内訳でございますが、一般会計につきましては、前年度比で1億6千3百万円減の315億7千百万円を予算計上したところでございます。

また、特別会計の合計額では、対前年度比約7億8千万円増の

約 1 8 1 億 7 千万円の予算額を計上しております。

公営企業会計につきましては、水道事業会計約 2 7 億 1 千万円、下水道事業会計約 3 6 億 2 千万円の予算額を計上しております。

今後とも、市民の皆様の負託に応えるため、筑紫野市の行政の長として、決断をすべきは決断をし、市民の皆様が、このまちに生まれてよかった、暮らしてよかった、そして「ふるさと」として誇りをもって語れるまち「筑紫野」の実現のため、誠心誠意、全力で市政運営を担っていく所存でございます。

以上、平成 2 5 年度の市政執行に対する私の所信とこれら諸施策の内容を申し述べさせていただきました。

市民の皆様、議員各位のご理解とご協力を改めてお願い申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。